

令和3年度 当初予算

当初予算編成方針

新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域経済再生の両立を図りながら「新たな日常」などの社会変容に備えた取り組みを進め「あったか協働都市」の実現を目指します

財政課 28-6007

令和3年度当初予算の主な事業

■新型コロナウイルス感染症対策事業

[継続] 約5億6,600万円

いまだ収束が見通せない新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生や医療対策、地域経済支援などを推進します。



■寒川グラウンド整備事業

[新規] 約1億5,100万円

寒川グラウンドの課題である砂塵飛散などを解消し、より快適で豊かな環境で利用できるよう、令和4年夏ごろの利用再開を目指して整備をします。



■茶業振興事業

[新規] 約250万円

新宮・嶺南地域における、お茶の生産を振興するため、茶園の現況把握及び新たな需要の開拓に向けた販路の拡大に取り組みます。



■高度無線環境整備推進事業

[新規] 約11億7,500万円

新型コロナウイルス感染症への対策など、新たな日常に必要な情報通信基盤の整備が国策として進められるなか、オンラインによる在宅勤務や、GIGAスクール構想に対応できる高速・大容量通信を可能にする高度化された無線インターネット環境をケーブルテレビ事業にて構築します。



■高機能消防指令システム更新事業

[新規] 約2億5,600万円

119番受付から現場対応までの消防業務を適切かつ迅速に遂行するため、平成27年3月末のシステム導入から6年を経過したシステム機器の更新を行います。



■松柏小児童クラブ整備事業

[新規] 約6,600万円

近年利用者が増え、多数の待機児童が発生している松柏小学校放課後児童クラブの利用者ニーズに対応するため、新たに施設の整備を進め、子育て環境の充実を図ります。



イメージ (寒川小学校放課後児童クラブ)

ほかにも次のような事業を行います

- 学校施設トイレ改修事業 (約280万円)
- ふるさと納税推進事業 (約8,700万円)
- 地域公共交通活性化事業 (約4,600万円)
- 市民文化ホール整備事業 (約3,900万円)
- 障がい福祉サービス事業 (約15億500万円)
- 子育てわくわく体験事業 (約340万円)
- 医師確保対策事業 (約530万円)
- 有害鳥獣捕獲事業 (約1,400万円)
- 霧の森整備事業 (約2,600万円)
- 城山下臨海土地造成事業 (約1億1,000万円)
- 特別支援教育推進事業 (小・中学校) (約1億6,800万円)
- 北地区交流センター (仮称) 整備事業 (約1,800万円) など

新型コロナウイルス感染症による消費や生産活動への深刻な影響が長期化し、今後の収束時期もまだ見通せない状況となっていますが、令和3年度予算では、保健衛生や医療対策、地域経済支援など、市政運営上必要な対策に重点を置くほか、第二次総合計画後期基本計画に示された将来像「四国のまんなか人がまんなか人を結ぶ心」を結び、あったか協働都市の実現を目指して施策を推進します。

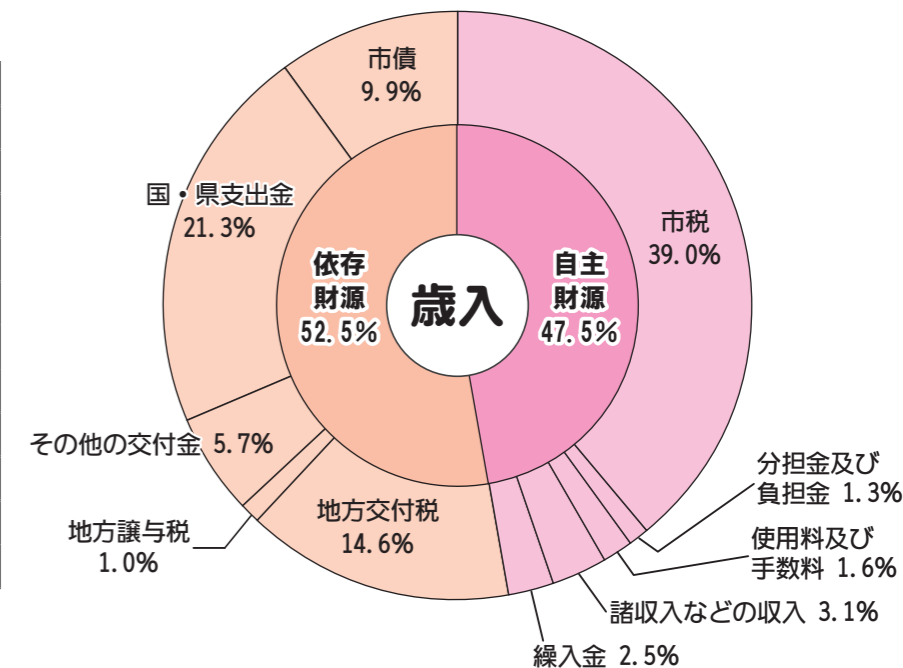
一般会計の総額は、歳入・歳出それぞれ368億5,000万円、令和2年度と比べ、13億1,000万円増、率にして3.7%増の増額予算となりました。これはコロナ対策による財政需要や、新たな生活様式を見据えた行政のさまざまな分野での活用が期待される高速情報通信基盤となる高度無線環境整備推進事業などによるものです。歳入予算の財源割合は、自主財源(市税など)が47.5%、自主的に収入できる財源が47.5%、依存財源(国や県の意思によって定められる補助金など)が52.5%となっています。自主財源の割合は令和2年度と比べ3.0%低くなっています。

予算総額 621億8,100万円 (前年度比+1.7%)

一般会計 368億5,000万円 (前年度比+3.7%) 特別会計 253億3,100万円 (前年度比▲1.0%)

一般会計予算 (368億5,000万円) の内訳

歳入	
項目	予算額
市税	143億6,000万円
分担金及び負担金	4億5,950万円
使用料及び手数料	5億9,022万円
諸収入などの収入	11億6,073万円
繰入金	9億1,895万円
地方交付税	53億8,000万円
地方譲与税	3億6,900万円
その他の交付金	21億120万円
国・県支出金	78億5,610万円
市債	36億5,430万円
合計	368億5,000万円



歳出 (性質別)	
項目	予算額
人件費	79億2,567万円
扶助費	79億79万円
公債費	50億6,653万円
普通建設事業費	35億6,359万円
災害復旧費	1億7,600万円
物件費	47億6,435万円
貸付金	3億1,380万円
維持補修費	2億8,246万円
補助費等	23億5,670万円
繰入金	42億8,466万円
その他	2億1,545万円
合計	368億5,000万円

